

<ウェブサイト公開用>

平成27年度第4回社会福祉審議会児童福祉専門分科会及び

第3回東大阪市ひとり親家庭自立促進計画懇話会合同会議 議事要旨

日 時	平成27年12月25日（金） 午後3時00分～午後5時45分
場 所	総合庁舎18階研修室
出席者	<p>（社会福祉審議会児童福祉専門分科会委員）</p> <p>中川千恵美（会長）、井上寿美、吉田聖子、藤並マサ子、森田信司、山田祥隆</p> <p>（ひとり親家庭自立促進計画懇話会委員）</p> <p>松本均、日比野次子、平宇睦美、南和美、奥田恵美香</p> <p>（事務局）</p> <p>子どもすこやか部 田村、川西 子ども家庭課 菊地、浅尾          子ども見守り課 西島 子ども子育て室 奥田 施設指導課 三崎          子ども応援課 関谷 子育て支援課 栗橋 保育室 寺岡</p>
議 題	<p>1. （仮称）第3次東大阪市ひとり親家庭自立促進計画の素案について</p> <p>2. ひとり親家庭の生活と意識に関するアンケート調査の最終報告について</p>
議事内容	<p>（開会）</p> <p><b>【（仮称）第3次東大阪市ひとり親家庭自立促進計画の素案について】</b></p> <p>○事務局</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・（仮称）第3次東大阪市ひとり親家庭自立促進計画の素案について説明。</li> </ul> <p>○委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭を取り巻く環境がより良いものとなるよう、少しでも多くの当事者の意見を計画に取り入れていただくようお願いする。</li> </ul> <p>○委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資料について母子家庭の母や父子家庭の父に対して、一般女性や一般男性と表現されているが、これ以外の表現はないか。</li> </ul> <p>○事務局</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般という表現を使わない表現を検討する。</li> </ul> <p>○委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政が実施する様々な支援策を周知する手段として、例えば児童扶養手当</li> </ul>

の現況届のお知らせと同時に、具体的な支援策を広報することを検討してほしい。

○委員

- ・母子福祉推進委員として活動しているが、こちらからひとり親家庭を探し出すことが難しく、地域の状況が把握できていない。相談に応じる知識を獲得するためにも市に協力してもらえると助かる。

○会長

- ・当事者をどう把握し、アプローチできるのか、アウトリーチ等も含めて検討していくことが必要。

○委員

- ・支援を必要としている人に情報が届いていない。例えば母子手帳をもらう際にも多くの資料が提供されるが、いざ支援が必要という時には資料をもらったことを覚えていない。当事者にとってタイムリーな情報を二重、三重にして届けることが必要。国でも、ひとり親の相談窓口に関する予算が7億円ほどついており、窓口の拡充を支援する方針。市で、ひとり親が活用できる相談窓口の整備と情報を伝える工夫をお願いします。市では情報提供についてどのように考えているのか。

○事務局

- ・これまでは地域には世話を焼いてくれる人がおり、そういった方を介して情報のやり取りができていたが、時代と共に地域力が低下しているのが現状。ただ地域や社会と繋がる仕組みづくりの必要性は感じており、いかにして人と人との繋がりを保ち、信頼できる人間関係をどのようにつくっていくのかということが課題。子育てサポーターを活用して子育て家庭と地域をつないでいければと考えている。今後は地域力を高めていくことが課題であり、そのための仕掛けづくりが必要。アウトリーチを行いつつ、当事者からも発信できるような仕掛けもつくっていきたいと考えている。

○会長

- ・情報提供にはスマートフォン等を駆使するなどの工夫も必要。また、当事者の生活圏の中で相談窓口がどこにあるのかということも情報提供できると良いのではないかな。

○委員

- ・母子生活支援施設にはさまざまな入所者がいる。親の学び直しを支援し、次世代への貧困の連鎖を止めたいと考えている。母子生活支援施設は廃止されるが、機能は継承されるということなので、これまで地域に閉ざされがちであった母子生活支援施設と地域との交流を持ち、このような施設が地域にあるということに目を向けていくことが大切。

【ひとり親家庭の生活と意識に関するアンケート調査の最終報告について】

○事務局

- ・ひとり親家庭の生活と意識に関するアンケート調査の最終報告について説明。

○委員

- ・子どもが小さいと就労が困難になるケースがあるが、市として今後どのように対応していくのか。

○事務局

- ・保育所や認定こども園の充実に加え、一時預かりのリフレッシュ型等による支援も拡大していくと同時に、事業所内保育所を整備していくことも必要。また、仕事をしながら家庭生活を楽しめる社会をつくっていくことも課題。

○委員

- ・ハローワークでは両立支援に理解がある企業の求人を集めているが、全体の求人数から見ると少ない。正社員の求人を増やすことに今後も取り組んでいきたい。

○委員

- ・若年者の自立を困難にしている背景には、子ども時代の問題があるのではないか。自立の難しさを抱える若者への支援の強化を検討してください。

○事務局

- ・次世代への貧困の連鎖を断ち切るための支援を考えるうえで、どの子どももきちんと教育を受けられる環境が整っていないことが課題であると認識している。

○会長

	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 対人関係や地域力、養育力、生活力等をベースに子どもたちの学びを見つめ直すことが必要。</li></ul>
--	--

(閉会)